



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月6日

上場会社名 日本化成株式会社
コード番号 4007 URL <http://www.nkchemical.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中村 英輔

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 関 信哉

TEL 03-5540-5861

四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	23,022	△20.9	530	△78.7	645	△73.9	230	△82.8
23年3月期第3四半期	29,114	9.1	2,490	483.1	2,475	874.4	1,337	936.4

(注)包括利益 24年3月期第3四半期 212百万円 (△83.8%) 23年3月期第3四半期 1,312百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	2.19	—
23年3月期第3四半期	12.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	37,056	11,065	30.6
23年3月期	39,375	11,064	28.8

(参考)自己資本 24年3月期第3四半期 11,353百万円 23年3月期 11,334百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,700	△16.4	450	△85.4	800	△73.4	300	—	2.85

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	105,115,800 株	23年3月期	105,115,800 株
24年3月期3Q	28,158 株	23年3月期	26,873 株
24年3月期3Q	105,088,212 株	23年3月期3Q	105,089,819 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

1. 平成23年5月12日に公表いたしました連結業績予想のうち、通期について本資料において修正しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

(説明資料) 平成24年3月期 第3四半期決算概要

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、東日本大震災後の落ち込みから逐次持ち直し過程を辿りましたが、欧州債務危機の深刻化に伴う世界経済の減速、歴史的な円高等により、一層不透明感が強まりました。

このような状況の下、当社グループは、昨年3月の大震災で大きな被害を受けた小名浜工場の復旧を先ずは当面の最優先課題として位置づけ、全力で取り組んでまいりましたが、8月には計画した全ての設備の立ち上げを完了いたしました。

一方、当社グループの業績は、第1四半期については、アンモニア系製品、電子工業用高純度薬品、ホルマリン、木材加工用接着剤等、震災の影響により販売数量が減少する中で、機能化学品事業及び無機化学品事業の一部が比較的堅調に推移し、震災復興需要に支えられたエンジニアリング事業がその後も堅調さを維持しておりますが、第2四半期以降、基盤事業であるアンモニア系製品に加え、上記機能化学品等の販売数量も徐々に減少したことから、第3四半期連結累計期間の業績は前年同期に比べ、大幅な減収・減益となりました。

具体的には、当第3四半期連結累計期間の売上高は、23,022百万円（前年同期比20.9%減）となりました。損益につきましては、営業利益は530百万円（前年同期比78.7%減）、経常利益は645百万円（前年同期比73.9%減）、四半期純利益は、改正法人税法及び復興財源確保法の公布に伴い繰延税金資産・負債を取り崩したこともあり、230百万円（前年同期比82.8%減）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(無機化学品事業)

硝酸をはじめとするアンモニア系製品は、震災により硝酸製造設備が損傷し操業停止したことに加え、主要顧客の需要が更に減少したこと等により、販売数量、売上高とも減少しました。ゴム用カーボンブラックは、震災による設備損傷等により操業停止を余儀なくされ、製造を終了しましたが、一部在庫の販売を行いました。合成石英粉は、第2四半期後半以降、半導体関連分野の需要が徐々に減少したため、販売数量、売上高とも減少しました。ディーゼル車脱硝用高品位尿素水（アドブルー）は、市場競争の激化による厳しい状況下、拡販努力等により、販売数量、売上高とも前年同期並みとなりました。

その結果、全体の売上高は10,205百万円（前年同期比27.2%減）となりました。

(機能化学品・化成品事業)

タイク（ゴム、プラスチック架橋助剤）は、第2四半期以降、主要顧客の需要が徐々に減少したため、販売数量、売上高とも減少しました。脂肪酸アマイドは震災の影響等により、また、電子工業用高純度薬品は需要の減少及び一部主要顧客の復旧の遅れ等により、いずれも販売数量、売上高が大幅に減少しました。

メタノールは、販売数量は減少したものの、市況の上昇により売上高は前年同期並みとなりました。ホルマリンは主要顧客の需要減少により、木材加工用接着剤は主要顧客の復旧の遅れ等により、いずれも販売数量、売上高とも大幅に減少しました。

その結果、全体の売上高は8,628百万円（前年同期比20.1%減）となりました。

(エンジニアリング事業)

小名浜工場の被災設備復旧をはじめとする諸対応に注力する中で、一般プラント工事の受注が相対的に減少しましたが、震災の影響等により大型工事案件が前期から当期に検収ずれしたこと及び新たな復旧工事案件の検収があったこと等により、売上高は3,030百万円（前年同期比40.3%増）となりました。

(その他)

貨物運送・荷役事業は、震災による設備損傷及び主要顧客の被災等により、売上高が減少しました。有機溶剤等の蒸留・精製業は、処理量の減少、震災による設備損傷、主要顧客の復旧の遅れ等により、売上高が減少しました。産業廃棄物処理関連業は、震災による設備損傷等により操業停止を余儀なくされ、8月末日に事業撤退いたしました。

その結果、全体の売上高は1,044百万円（前年同期比46.8%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比し2,319百万円減少し、37,056百万円となりました。これは、主にたな卸資産等が増加したものの、現金及び預金並びに売上債権等が減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比し2,320百万円減少し、25,991百万円となりました。これは、主に流動負債のその他等が増加したものの、仕入債務及び災害損失引当金等が減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比し1百万円増加し、11,065百万円となりました。これは、主に四半期純利益等による増加が支払配当金等による減少を上回ったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は30.6%（前連結会計年度末は28.8%）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現下の日本経済は、欧州債務危機の長期化に伴う世界経済の減速や歴史的な円高、電力供給問題、中東原油情勢など各種の不安要因を抱え、不透明感を強めております。

このような状況下、当社グループの業績は、第1四半期は比較的堅調に推移し、震災復旧需要に支えられたエンジニアリング事業がその後も堅調さを維持しておりますが、第2四半期以降、基盤事業であるアンモニア系製品に加え、機能化学品の販売数量が徐々に減少し、第3四半期の損益は大幅に悪化いたしました。

しかしながら、前述のように落ち込んだ主要製品の需要も昨年12月に底入れしたと思われ、今後徐々に需要が回復するものと期待されますが、第3四半期、第4四半期を通した全体では当初想定した水準を見込めない状況にあります。

当社グループといたしましては、今後さらなるコスト削減並びに販売拡大努力等を積み重ねることにより早期に業績の回復を図るべく最大限の努力を継続してまいります。以上のような情勢認識から、平成24年3月期通期の連結業績につきましては、平成23年5月12日の発表に比べ、売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益が減少する見通しとなりましたので、業績予想数値及び配当予想を修正いたしました。

なお、改正法人税法及び復興財源確保法の公布に伴い、第3四半期連結会計期間において繰延税金資産・負債を取り崩しております。

詳細につきましては、平成24年2月6日に発表しました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,468	1,860
受取手形及び売掛金	10,171	8,621
商品及び製品	2,059	3,112
仕掛品	1,160	2,169
原材料及び貯蔵品	1,470	1,491
その他	2,524	2,000
貸倒引当金	△10	△9
流動資産合計	20,842	19,244
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,148	3,229
機械装置及び運搬具（純額）	2,866	3,040
土地	6,941	6,941
建設仮勘定	1,192	431
その他（純額）	177	170
有形固定資産合計	14,324	13,811
無形固定資産		
その他	63	56
無形固定資産合計	63	56
投資その他の資産		
その他	4,170	3,970
貸倒引当金	△24	△25
投資その他の資産合計	4,146	3,945
固定資産合計	18,533	17,812
資産合計	39,375	37,056

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,635	5,472
短期借入金	10,957	11,239
未払法人税等	728	120
賞与引当金	356	112
災害損失引当金	2,759	1,556
その他	2,401	3,157
流動負債合計	23,836	21,656
固定負債		
長期借入金	1,020	905
退職給付引当金	2,989	3,041
役員退職慰労引当金	95	91
事業整理損失引当金	61	4
その他	310	294
固定負債合計	4,475	4,335
負債合計	28,311	25,991
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,593	6,593
利益剰余金	4,751	4,771
自己株式	△5	△6
株主資本合計	11,339	11,358
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5	△5
その他の包括利益累計額合計	△5	△5
少数株主持分	△270	△288
純資産合計	11,064	11,065
負債純資産合計	39,375	37,056

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	29,114	23,022
売上原価	22,229	18,542
売上総利益	6,885	4,480
販売費及び一般管理費	4,395	3,950
営業利益	2,490	530
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	79	92
持分法による投資利益	21	—
受取賃貸料	45	46
その他	71	144
営業外収益合計	216	284
営業外費用		
支払利息	98	89
持分法による投資損失	—	56
減価償却費	75	—
その他	58	24
営業外費用合計	231	169
経常利益	2,475	645
特別利益		
受取補償金	—	423
災害による損失戻入額	—	105
特別利益合計	—	528
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	159	—
関係会社事業損失引当金繰入額	31	—
ゴルフ会員権評価損	15	—
減損損失	7	—
災害による損失	—	519
投資有価証券評価損	—	24
特別損失合計	212	543
税金等調整前四半期純利益	2,263	630
法人税、住民税及び事業税	869	△4
法人税等調整額	74	422
法人税等合計	943	418
少数株主損益調整前四半期純利益	1,320	212
少数株主損失(△)	△17	△18
四半期純利益	1,337	230

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,320	212
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8	0
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	△8	0
四半期包括利益	1,312	212
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,329	230
少数株主に係る四半期包括利益	△17	△18

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注)3
	無機化学品 事業 (百万円)	機能化学 品・化成品 事業 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	14,010	10,802	2,159	26,971	1,964	28,935	179	29,114
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	28	76	104	190	294	△294	-
計	14,010	10,830	2,235	27,075	2,154	29,229	△115	29,114
セグメント利益 又は損失(△)	1,275	1,185	46	2,506	△25	2,481	9	2,490

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物運送・荷役事業、サービス関連業(熱供給業、有機溶剤等の蒸留・精製業、産業廃棄物処理関連業等)を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額

	金額(百万円)
電気及び蒸気の販売による利益	15
その他の調整額※1	133
全社費用※2	△139
合計	9

※1. その他の調整額は、主に各報告セグメントに帰属しない全社資産に係るもの及び各報告セグメントに配分していない原価差額であります。

※2. 全社費用は、各報告セグメントに配賦した一般管理費の予定配賦額と実績発生額との差額及び報告セグメントに帰属しない一般管理費、研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注)3
	無機化学品 事業 (百万円)	機能化学 品・化成品 事業 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	10,205	8,628	3,030	21,863	1,044	22,907	115	23,022
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	6	269	275	215	490	△490	-
計	10,205	8,634	3,299	22,138	1,259	23,397	△375	23,022
セグメント利益 又は損失(△)	24	141	351	516	△99	417	113	530

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物運送・荷役事業、サービス関連業(熱供給業、有機溶剤等の蒸留・精製業、産業廃棄物処理関連業等)を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額

	金額(百万円)
電気及び蒸気の販売による損失(△)	△23
その他の調整額※1	247
全社費用※2	△111
合計	113

※1. その他の調整額は、主に各報告セグメントに帰属しない全社資産に係るもの及び各報告セグメントに配分していない原価差額であります。

※2. 全社費用は、各報告セグメントに配賦した一般管理費の予定配賦額と実績発生額との差額及び報告セグメントに帰属しない一般管理費、研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

平成24年3月期 第3四半期決算概要

日本化成株式会社

[単位:百万円]

1. 連結業績

	当第3四半期 連結累計期間 (H23. 4. 1- H23. 12. 31)	前年同四半期 連結累計期間 (H22. 4. 1- H22. 12. 31)	増減	
			金額	率
売上高	23,022	29,114	△ 6,092	-20.9%
営業利益	530	2,490	△ 1,960	-78.7%
金融収支	5	△ 19	24	※1
その他営業外	166	△ 17	183	※2
持分法損益	△ 56	21	△ 77	
経常利益	645	2,475	△ 1,830	-73.9%
特別損益	△ 15	△ 212	197	※3
税引前利益	630	2,263	△ 1,633	-72.2%
四半期純利益	230	1,337	△ 1,107	-82.8%
1株当り四半期純利益	2円19銭	12円72銭		

※1金融収支の内訳

	H23/12	H22/12	差
受取利息・配当金	94	79	15
支払利息	△89	△98	9

※2その他営業外差異主な内訳

	H23/12	H22/12	差
減価償却費	-	△75	75
雇用調整助成金	45	-	45

※3特別損益主な内訳

	当第3 四半期	前年同 四半期
受取補償金	423	-
災害による損失戻入額	105	-
災害による損失(注)	△ 519	-
投資有価証券評価損	△ 24	-
資産除去債務会計適用影響額他	-	△ 212
計	△ 15	△ 212

(注)震災による操業停止期間中の固定費等

①セグメント別売上高(連結)

		当第3四半期 連結累計期間 (H23. 4. 1- H23. 12. 31)	前年同四半期 連結累計期間 (H22. 4. 1- H22. 12. 31)	増減
報告セグメント	無機化学品	10,205	14,010	△ 3,805
	機能化学品・化成品	8,628	10,802	△ 2,174
	エンジンアリアング	3,030	2,159	871
その他	1,044	1,964	△ 920	
調整額	115	179	△ 64	
計	23,022	29,114	△ 6,092	

アンモニア系製品は震災による設備損傷及び需要減等により、無機材料は半導体関連分野の需要が減少したことにより、またゴム用カーボンブラックは震災による設備損傷等により製造を終了したことから、それぞれ販売数量減となり対前年同期比減収

タケ(ゴム、プラスチック架橋助剤)は主要顧客の需要が減少したことにより、脂肪酸アミド、電子工業用高純度薬品及びポリリン・木材加工用接着剤は震災の影響等により一部主要顧客の復旧の遅れ等により、それぞれ販売数量減となり対前年同期比減収

小名浜工場の被災設備復旧をはじめとする諸対応に注力する中で、一般プラント工事の受注が相対的に減少したものの、震災の影響等により大型工事案件が前期から当期に検収ずれしたこと、新たな復旧工事案件の検収があったこと等により対前年同期比増収

貨物運送・荷役事業は震災による設備損傷及び主要顧客の被災等により、また有機溶剤等の蒸留・精製業は処理量の減少、震災による設備損傷、主要顧客の復旧の遅れ等により、加えて産業廃棄物処理関連業は震災により事業撤退したことから対前年同期比減収

上記セグメントに属さない電気・蒸気等のコーポレート部門の売上高を調整額として表示

②セグメント別営業利益(連結)

		当第3四半期 連結累計期間 (H23. 4. 1- H23. 12. 31)	前年同四半期 連結累計期間 (H22. 4. 1- H22. 12. 31)	増減
報告セグメント	無機化学品	24	1,275	△ 1,251
	機能化学品・化成品	141	1,185	△ 1,044
	エンジンアリアング	351	46	305
その他	△ 99	△ 25	△ 74	
調整額	113	9	104	
計	530	2,490	△ 1,960	

アンモニア系製品は震災の影響、需要減等により、無機材料は半導体関連分野の需要が減少したことにより、ゴム用カーボンブラックは製造終了により、それぞれ販売数量が減少し対前年同期比減益

タケ(ゴム、プラスチック架橋助剤)は主要顧客の需要が減少したことにより、脂肪酸アミド、電子工業用高純度薬品及びポリリン・木材加工用接着剤は震災の影響等により、それぞれ販売数量が減少し対前年同期比減益

震災の影響等により大型工事案件が前期から当期に検収ずれしたこと、新たな復旧工事案件の検収があったこと等により対前年同期比増益

貨物運送・荷役事業及び有機溶剤等の蒸留・精製業は震災等の影響により、また産業廃棄物処理関連業は震災により事業撤退したことから対前年同期比減益

上記セグメントに属さない電気・蒸気等のコーポレート部門の損益を調整額として表示
(含みらいプロジェクト開発費用 H23第3Q △117 H22第3Q △94)

2. 連結比較貸借対照表

	当第3四半期 連結会計期間末 (H23. 12. 31)	前連結会計 年度末 (H23. 3. 31)	増減		当第3四半期 連結会計期間末 (H23. 12. 31)	前連結会計 年度末 (H23. 3. 31)	増減
現預金	1,860	3,468	△ 1,608	有利子負債	12,144	11,977	167
たな卸資産	6,772	4,689	2,083	営業債務他 ※2	13,847	16,334	△ 2,487
営業債権他 ※1	10,612	12,685	△ 2,073	株主資本	11,358	11,339	19
固定資産(有形・無形)	13,867	14,387	△ 520	その他の包括利益累計額	△ 5	△ 5	0
投融資等	3,945	4,146	△ 201	少数株主持分	△ 288	△ 270	△ 18
資産合計	37,056	39,375	△ 2,319	負債・純資産合計	37,056	39,375	△ 2,319

(注)自己資本=純資産-少数株主持分

D/Eレシオ=有利子負債/自己資本

自己資本	11,353	11,334	19
自己資本比率	30.6%	28.8%	1.8%
有利子負債	12,144	11,977	167
D/Eレシオ	1.07	1.06	0.01

※1 増減内訳: 売上債権 △1,550、貸付金の回収他 △523

※2 増減内訳: 仕入債務 △1,163、災害損失引当金 △1,203、未払法人税等他 △121

3. 連結キャッシュ・フロー

(参考)

	当第3四半期 連結累計期間 (H23. 4. 1- H23. 12. 31)	前年同四半期 連結累計期間 (H22. 4. 1- H22. 12. 31)
営業活動によるCF	△1,566	2,762
投資活動によるCF	3	△982
フリー・キャッシュ・フロー	△1,563	1,780
財務活動によるCF	△45	△1,656
現金及び現金同等物に係る 換算額	0	△4
現金及び現金同等物の増減	△1,608	120

売上債権減 1,550、減価償却費 1,149、税前利益 630、補償金の受取額 423、たな卸資産増 △2,083、仕入債務減 △1,799、災害損失の支払額 △1,013、法人税等の支払額等 △423

設備投資 △589、短期貸付金の回収等 592

借入金増 167、配当金の支払等 △212

4. 連結通期業績予想(平成24年2月6日発表)

	24年3月期	23年3月期	増減	
	予想	実績	金額	率
売上高	32,700	39,118	△ 6,418	-16.4%
営業利益	450	3,086	△ 2,636	-85.4%
経常利益	800	3,005	△ 2,205	-73.4%
特別損益	400	△ 4,753	5,153	
税前損益	1,200	△ 1,748	2,948	-
当期純利益	300	△ 961	1,261	-
1株当り当期純利益	2円85銭	△9円14銭		
1株当り配当金(期末のみ)	2円	2円		

※特別損益(予想)の主な内訳

	24年3月期 予想	23年3月期 実績
受取補償金	423	-
債務免除益(注)	300	-
災害による損失戻入額	220	-
災害による損失	△ 519	△ 4,387
その他	△ 24	△ 366
計	400	△ 4,753

※平成24年3月期 期末配当について当初予想の「2~3円」から「2円」に変更しております。

(注)産業廃棄物処理関連業撤退による当社子会社の清算結了に伴う債務免除益。

①セグメント別売上高(連結)

		24年3月期 予想	23年3月期 実績	増減	
報告 セグメント	無機化学品	13,400	18,671	△5,271	アンモニア系製品は震災による設備損傷及び需要減等により、無機材料は半導体関連分野の需要減少により、またゴム用カーボンブラックは製造終了により、それぞれ販売数量減となり対前期比減収
	機能化学品・化成品	11,000	14,134	△3,134	タケ(ゴム、プラスチック架橋助剤)は主要顧客の需要減少により、その他機能化学品及びホリマリン・木材加工用接着剤は震災の影響等により、それぞれ販売数量減となり対前期比減収
	エンジニアリング	6,980	3,601	3,379	震災の影響等により大型工事事案件が前期から当期に検収ずれしたことで、新たな復旧工事事案件の検収等により対前期比増収
その他		1,200	2,491	△1,291	貨物運送・荷役事業は震災の影響等により、有機溶剤等の蒸留・精製業は処理量の減少及び震災の影響等により、加えて、産業廃棄物処理関連業からの撤退により対前期比減収
調整額		120	221	△101	
計		32,700	39,118	△6,418	

②セグメント別営業利益(連結)

		24年3月期 予想	23年3月期 実績	増減	
報告 セグメント	無機化学品	△ 320	1,542	△ 1,862	アンモニア系製品及び無機材料の需要減少、ゴム用カーボンブラックの製造終了に伴う販売数量減により対前期比減益
	機能化学品・化成品	150	1,423	△ 1,273	タケ(ゴム、プラスチック架橋助剤)は主要顧客の需要減少、その他機能化学品及びホリマリン・木材加工用接着剤は震災の影響等により、それぞれ販売数量減となり対前期比減益
	エンジニアリング	600	82	518	震災の影響等による大型工事事案件の検収ずれ、新たな復旧工事事案件の検収等により対前期比増益
その他		△ 100	△ 18	△ 82	貨物運送・荷役事業は震災の影響等により、有機溶剤等の蒸留・精製業は処理量の減少及び震災の影響等により、加えて、産業廃棄物処理関連業からの撤退により対前期比減益
調整額		120	57	63	
計		450	3,086	△ 2,636	